

気候変動によるNRIグループのリスク・機会と財務的影響

カテゴリ	気候関連の一般事象	NRIグループのリスク・機会および財務的影響							事業別シナリオ分析 (2019年度～2021年度実施)				
		分類	影響	発生度 ※1	影響度 ※2			対応策 (リスクの場合)	分析年度	対象事業	影響	財務インパクト(試算)	
					短期	中期	長期						
移行	政策・法規制	炭素税の導入	リスク	炭素税導入による費用負担増	大	1	2	2	再生可能エネルギーの導入拡大	2019年度	データセンター事業	炭素税導入による電気代上昇	約3.1～4.2億円
		排出権取引の進展	機会	排出権取引のビジネス化によるコンサルティング・ITソリューションの売上増	中	1	1	2	-	2020年度	資産運用ソリューション事業	炭素税導入等による顧客の資産残高変動	売上 -1%～+3%
		AI利用拡大に伴うエネルギー消費への規制強化	リスク	規制強化に伴うデータセンターの費用負担増	中	1	1	2	再生可能エネルギーの安定調達、省エネルギーの推進	2021年度	証券ソリューション事業	炭素税導入による電気代上昇、サーバーなどの機械製造コストの増加	売上 -3%～+12%
移行	技術	エネルギー効率・省エネ関連技術の進歩	機会	エネルギー効率化による費用負担減	大	1	1	1	-				
		再生可能エネルギーの普及	リスク	さらなる再生可能エネルギーの導入・高度化による費用負担増	大	1	1	2	省エネルギーの推進	2019年度	データセンター事業	再生可能エネルギー調達によるコスト増	約5.6～6.7億円
		水素・蓄電池・炭素回収貯留など新技術の進歩	機会	気候変動関連コンサルティングの売上増	中	1	1	1	-	2021年度	証券ソリューション事業	再生可能エネルギー調達によるコスト増	費用 +1%
移行	市場	企業における気候変動への対応強化	機会	顧客の脱炭素化への移行によるコンサルティング・ITソリューションの売上増	中	2	2	3	-	2020年度	コンサルティング事業	脱炭素化への移行に向けた戦略構築・事業構造変革等コンサルティングの売上増	(数値は非開示)
			機会	顧客のScope3削減ニーズ拡大に伴う共同利用型サービスの競争力向上	中	1	1	1	-	2020年度	資産運用ソリューション事業	資産運用会社における企業情報整理ニーズ増、ESG投資・サステナブルファイナンスに関する開示強化支援ニーズ増	売上 +1%～+2%
			リスク	顧客の脱炭素化の失敗による業績悪化に伴うコンサルティング・ITソリューションの売上減	小	1	2	2	顧客の脱炭素化支援の拡大	2020年度	コンサルティング事業	顧客の脱炭素移行失敗による業績悪化、案件減少	(数値は非開示)
		生活者における気候変動への関心向上	機会	生活者のサステナブル関連金融商品のニーズ増に伴う従量課金型ソリューションの売上増	大	1	1	1	-	2020年度	資産運用ソリューション事業	資産運用会社が開発する個人向け金融商品におけるESG関連の説明ニーズ増	売上 -0%～+0%
										2020年度	資産運用ソリューション事業	資産運用による環境・社会への影響の可視化ニーズ増	売上 -0%～+0%
		2021年度	証券ソリューション事業	個人投資家のサステナブル投資の拡大	売上 -0%～+0%								
			原燃料価格の上昇	リスク	電気代等の費用負担増	中	1	2	2	省エネルギーの推進	(各期)	(各事業)	
移行	評判	企業の取引条件における気候変動への対応重視	リスク	顧客からの脱炭素化要請による対応コスト増、未対応時の競争力低下	大	1	1	1	再生可能エネルギーの導入拡大	2021年度	証券ソリューション事業	顧客側の取引条件に再生可能エネルギー利用率に関する要請が追加	影響なし
		投資家の意思決定におけるESG観点の重視	機会	投資家からの投資増加、評判向上	中	1	1	1	-				
		採用市場におけるESG観点の重視	機会	優秀な人材を確保できる機会の増加、評判向上	中	1	1	1	-				
物理	急性	異常気象の激甚化、洪水	リスク	自社の被災による対応コスト増、資産の復旧、事業活動の中断	小	2	2	2	BCPの訓練・実行	2019年度	データセンター事業	データセンター設備の被災	(ハザードマップから見て影響小)
			リスク	ビジネスパートナーの被災によるサプライチェーンの寸断	小	2	2	2	ビジネスパートナーも含めたBCPの訓練・実行	2021年度	証券ソリューション事業	広域被災への対応に伴うコスト増	費用 +7%～+8%
			リスク	顧客の被災(社会の経済活動の停滞)によるコンサルティング・ITソリューションの売上減	小	2	2	2	防災・減災に関する社会提言・情報発信等	2021年度	証券ソリューション事業	被災下における、開発継続のための代替拠点の利用コスト増	費用 +1%～+4%
2020年度	コンサルティング事業	経済活動の停滞によるコンサルティングニーズ減	売上 -12%										
	2020年度	資産運用ソリューション事業	経済活動の停滞による顧客の資産残高減	売上 -2%～-0%									
2021年度	証券ソリューション事業	市場取引の停止による売上減	売上 -5%～-0%										
	物理	慢性	機会	気象パターン変化への対応に向けたコンサルティングの売上増	中	1	1	1	-	2020年度	コンサルティング事業	対応策の構築に向けたコンサルティングニーズ増	(数値は非開示)
リスク			データセンターの冷却コスト増	中	1	1	1	省エネルギーの推進					

※1 2030年度までの発生可能性。大：高いと想定(概ね50%以上)、中：低いと想定(概ね50%未満)、小：極めて低いと想定(概ね5%未満)。

※2 現状のままリスク対応等をしなかった場合の財務への年間最大影響額。3：100億円以上、2：10～100億円、1：10億円未満。また、政策動向や事業規模等に応じ、時間軸によって影響度は変動するものと想定。短期：2025年度まで、中期：2030年度まで、長期：それ以降。